

自己資本の充実の状況等

1.自己資本の構成に関する事項

自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、過去の利益の積み上げによるもの以外は、ほとんどが地域のお客様による出資金が該当します。

単体自己資本比率

(単位:百万円)

項 目	2024年度	2025年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	18,434	20,122
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,373	1,648
うち、利益剰余金の額	17,098	18,519
うち、外部流出予定額 (△)	37	45
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	192	214
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	192	214
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	18,626	20,336
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	69	60
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	69	60
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	101	150
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	171	211
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	18,455	20,125
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	178,047	195,247
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額		
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	9,372	10,246
信用リスク・アセット調整額		
フロア調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	187,419	205,493
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.84%	9.79%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実の状況等

自己資本の充実度に関する事項

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫の自己資本比率は、信用金庫の基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性・安全性は十分に保っていると評価しております。なお、自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による積み上げを第一義的なものとしております。

(単位:百万円)

	2024年度		2025年度	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	178,047	7,121	195,247	7,809
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	165,356	6,614	188,671	7,546
ソブリン向け	234	9	239	9
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20,187	807	23,664	946
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	2,358	94	2,985	119
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	39,780	1,591	53,709	2,148
特定貸付債権向け	—	—	869	34
中堅中小企業等向け及び個人向け	17,215	688	17,629	705
トランザクター向け	709	28	674	26
不動産関連向け	73,185	2,927	79,188	3,167
自己居住用不動産等向け	19,677	787	19,873	794
賃貸用不動産向け	18,352	734	18,989	759
事業用不動産関連向け	34,096	1,363	39,297	1,571
その他不動産関連向け	1,058	42	1,028	41
ADC向け	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	800	32	971	38
延滞等向け(自己居住用不動産向けを除く。)	2,620	104	2,707	108
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	426	17	401	16
取立未済手形	44	1	35	1
信用保証協会等による保証付	1,476	59	1,519	60
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
株式等	607	24	572	22
上記以外	8,776	351	8,033	321
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	3,512	140	3,262	130
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	406	16	453	18
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	501	20	66	2
上記以外のエクスポージャー	4,356	174	4,251	170
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	12,661	506	6,400	256
ルック・スルー方式	12,661	506	6,400	256
④ 未決済取引	—	—	—	—
⑤ 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥ CVAリスク相当額を1/10パーセントで除して得た額(簡便法)	29	1	175	7
⑦ 中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を1/10パーセントで除して得た額	9,372	374	10,246	409
BI	6,248	—	6,831	—
BIC	749	—	819	—
ハ.単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	187,419	7,496	205,493	8,219

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引)によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体のことです。
4. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。
- ①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること
- ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
- ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること
5. 当金庫では、マーケット・リスクに関する事項は該当ありません。
6. 当金庫は、標準的計測手法かつILMを「1」によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。
7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の充実の状況等

2.信用リスクに関する事項

(1)リスク管理の方針及び手続きの概要

リスク管理の方針については、P.19に記載しております。

当金庫では、信用リスクの評価について、厳格な自己査定を実施するとともに、主に大口与信先を対象とした信用リスクの計量化を図っております。また、貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「資産の償却・引当金の計上に関する規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

(2)リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

エクスポートの種類のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下のとおりです。

- ・株式会社格付投資情報センター(R&I)
 - ・株式会社日本格付研究所(JCR)
 - ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
 - ・S&Pグローバル・レーティング
- なお、このほかにカントリー・リスク・スコアを使用します。

カントリー・リスク・スコア及び適格格付機関を使用するエクスポートは、以下のとおりです。

- ・中央政府及び中央銀行向けエクスポート
- ・我が国の政府関係機関向けエクスポート
- ・我が国の地方公共団体向けエクスポート
- ・外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポート
- ・地方公共団体金融機構向けエクスポート
- ・地方三公社向けエクスポート

適格格付機関を使用するエクスポートは、以下のとおりです。

- ・国際開発銀行向けエクスポート
- ・金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向けエクスポート
- ・法人等向けエクスポート

信用リスクに関するエクスポート及び主な種類別の期末残高<業種別及び残存期間別>

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高				債券		デリバティブ取引		延滞エクスポージャー		
	2024年度	2025年度	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス 取 引	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
製 造 業	18,626	20,964	16,813	18,959	800	1,973	—	—	—	1,448	1,283
農 業 、 林 業	26	56	26	56	—	—	—	—	—	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	45	45	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	15,734	17,229	15,733	16,728	—	500	—	—	—	614	611
電気・ガス・熱供給・水道業	6,531	4,080	331	280	3,100	3,800	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	2,752	1,053	304	337	1,199	693	—	—	—	5	4
運 輸 業 、 郵 便 業	4,784	6,169	3,201	3,916	778	2,228	—	—	—	460	354
卸 売 業 、 小 売 業	13,686	18,720	12,460	16,095	600	2,600	—	—	—	249	281
金 融 業 、 保 険 業	230,512	193,939	30,129	38,331	7,389	13,722	90	485	—	—	—
不 動 産 業	76,740	82,659	75,880	81,594	395	991	—	—	—	336	317
物 品 賃 貸 業	2,800	3,686	600	1,198	1,100	2,487	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	902	836	902	836	—	—	—	—	—	22	20
宿 泊 業	21	18	21	18	—	—	—	—	—	—	—
飲 食 業	3,025	3,586	3,025	3,586	—	—	—	—	—	142	143
生活関連サービス業、娯楽業	1,964	1,767	1,964	1,767	—	—	—	—	—	38	22
教育、学習支援業	900	769	900	769	—	—	—	—	—	3	—
医 療 、 福 祉	11,593	12,550	11,593	12,550	—	—	—	—	—	116	125
その他のサービス	6,511	8,388	6,511	8,388	—	—	—	—	—	91	318
国・地方公共団体等	111,309	75,860	11,399	16,640	49,955	59,220	—	—	—	—	—
個 人	86,868	91,182	86,868	91,182	—	—	—	—	—	577	605
そ の 他	8,997	9,048	9	9	—	—	—	—	—	0	0
業 種 別 合 計	604,334	552,614	278,678	313,248	65,319	88,217	90	485	—	4,109	4,091
1 年 以 下	179,094	124,470	47,334	53,638	4,388	2,301	—	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	64,027	79,372	39,378	42,143	4,819	11,729	—	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下	48,854	61,233	31,754	35,611	8,399	25,126	—	95	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下	50,307	55,109	24,324	29,718	10,017	11,735	—	255	—	—	—
7 年 超 1 0 年 以 下	98,025	75,671	36,729	40,947	20,182	21,348	30	75	—	—	—
1 0 年 超	129,875	118,394	76,393	83,959	17,511	15,975	60	60	—	—	—
期間の定めのないもの	34,149	38,362	22,763	27,229	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計	604,334	552,614	278,678	313,248	65,319	88,217	90	485	—	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
2. 「延滞エクスポート」とは、次の事由が生じたエクスポートのことです。
①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること
②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポートです。具体的には現金、有形固定資産等が含まれます。
4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポートは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大部分に準じて記載しております。
6. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

自己資本の充実の状況等

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

P.38をご参照ください。

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	2024年度				2025年度			
	個別貸倒引当金			貸出金償却	個別貸倒引当金			貸出金償却
	期首残高	当期増減額	期末残高		期首残高	当期増減額	期末残高	
製 造 業	517	△ 4	512	—	512	98	611	—
建 設 業	244	3	248	—	248	6	255	—
情 報 通 信 業	7	△ 1	5	—	5	△ 0	4	—
運 輸 業、郵 便 業	110	38	149	—	149	27	176	—
卸 売 業、小 売 業	7	3	11	—	11	1	13	—
不 動 産 業	95	△ 6	88	—	88	△ 5	82	—
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	—	0	0	0	—
飲 食 業	13	△ 7	6	—	6	1	8	—
生活関連サービス業、娯楽業	11	—	11	—	11	—	11	—
医 療、福 祉	—	—	—	—	—	41	41	—
そ の 他 の サービス	60	0	60	—	60	△ 53	6	—
個 人	76	△ 14	61	—	61	27	88	—
そ の 他	1	0	0	—	0	0	1	—
業 種 別 合 計	1,146	10	1,156	—	1,156	145	1,301	—

- (注) 1. 上記の「その他」は、ゴルフ会員権(個別貸倒引当金)、未収利息償却(貸出金償却)です。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
3. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	
	2024年度					
現金	3,528	—	3,528	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	124,117	7,026	124,117	7,026	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	200	—	200	—	40	20
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	49,983	—	49,983	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	200	—	200	—	40	20
地方公共団体金融機構向け	137	—	137	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,683	—	1,683	—	115	7
地方三公社向け	497	—	497	—	39	8
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	96,896	100	96,696	10	20,187	21
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	10,120	100	9,920	10	2,358	24
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	50,570	5,130	48,663	477	39,780	81
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	30,205	92,602	28,185	2,625	17,215	56
トランザクター向け	—	85,166	—	2,398	709	30
不動産関連向け	131,491	—	130,491	—	73,185	56
自己居住用不動産等向け	59,543	—	59,357	—	19,677	33
賃貸用不動産向け	35,715	—	35,450	—	18,352	52
事業用不動産関連向け	34,457	—	33,918	—	34,096	101
その他不動産関連向け	1,774	—	1,764	—	1,058	60
ADC向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	800	—	800	—	800	100
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	2,140	—	2,121	—	2,620	124
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	481	—	481	—	426	89
取立未済手形	221	—	221	—	44	20
信用保証協会等による保証付	19,826	45	19,826	4	1,476	7
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	607	—	607	—	607	100
合計(信用リスク・アセットの額)					156,579	

- (注) 1. 「CCF」とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目(%)のことです。
2. 「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」とは、信用リスク・アセットの額をCCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出した値のことです。

自己資本の充実の状況等

標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	信用リスク・ アセットの額	
	2025年度					
現金	3,775	—	3,775	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	79,849	7,052	79,849	7,052	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	200	—	200	—	40	20
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	56,027	—	56,027	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	200	—	200	—	40	20
地方公共団体金融機構向け	936	—	936	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	3,754	—	3,754	—	119	3
地方三公社向け	297	—	297	—	39	13
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	114,797	600	114,547	60	23,664	21
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	13,105	600	12,855	60	2,985	23
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	73,176	7,042	71,286	789	53,709	75
特定貸付債権向け	869	—	869	—	869	100
中堅中小企業等向け及び個人向け	31,576	91,026	29,609	2,660	17,629	55
トランザクター向け	—	81,841	—	2,293	674	29
不動産関連向け	140,037	—	139,045	—	79,188	57
自己居住用不動産等向け	62,564	—	62,417	—	19,873	32
賃貸用不動産向け	36,034	—	35,856	—	18,989	53
事業用不動産関連向け	39,696	—	39,057	—	39,297	101
その他不動産関連向け	1,742	—	1,714	—	1,028	60
ADC向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	777	—	777	—	971	125
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	2,017	—	2,010	—	2,707	135
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	463	—	463	—	401	87
取立未済手形	175	—	175	—	35	20
信用保証協会等による保証付	18,937	89	18,911	3	1,519	8
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	440	—	440	—	572	130
合計(信用リスク・アセットの額)					180,637	

(注) 1. 「CCF」とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目(%)のことです。

2. 「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」とは、信用リスク・アセットの額をCCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出した値のことです。

自己資本の充実の状況等

標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと 並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
	2024年度															
現金	3,528	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	131,143	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	200	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	49,983	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	200	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	137	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	531	1,152	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	301	—	—	195	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	88,574	—	6,522	—	—	—	310	—	—	300	—	—	—
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	6,518	—	3,102	—	—	—	310	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	9	—	—	3,758	—	100	—	—	—	—	—	—	5,018	—	—	—
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	8,838	—	—	—	—	—	—	—	917	4,044	—	—	—
トランザクター向け	—	—	—	1,480	—	—	—	—	—	—	—	917	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	31,977	1,955	10,860	—	4,449	—	1,696	—	11,361	12,463	—	7,764	13
自己居住用不動産等向け	—	—	—	31,977	1,955	3,772	—	—	—	1,696	—	—	12,463	—	—	13
賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	7,087	—	4,449	—	—	—	11,361	—	—	6,000	—
事業用不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,764	—
ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	26	—	—	—	—	—	—	—	—	350	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	63	—	—	—	—	—	—	—	—	9	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	221	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	5,064	14,767	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	190,702	15,919	—	134,055	1,955	17,482	—	4,449	—	2,006	—	12,279	22,185	—	7,764	13

(単位:百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
	2024年度															
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,528
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	131,143
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	200
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	49,983
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	200
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	137
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,683
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	497
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,000	—	—	—	96,706
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,930
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	100	—	24,929	—	—	15,224	—	—	—	—	—	—	—	—	49,141
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	15,987	—	—	—	—	1,021	—	—	—	—	—	—	—	—	30,810
トランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,398
不動産関連向け	12,827	3,093	—	—	5,342	—	—	3,475	23,211	—	—	—	—	—	—	130,491
自己居住用不動産等向け	7,462	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59,357
賃貸用不動産向け	—	3,076	—	—	—	—	—	3,475	—	—	—	—	—	—	—	35,450
事業用不動産関連向け	5,365	—	—	—	5,342	—	—	—	23,211	—	—	—	—	—	—	33,918
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,764
ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	800	—	—	—	800
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—	354	—	—	—	—	1,390	—	—	—	2,121
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	409	—	—	—	—	—	—	—	—	481
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	221
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,831
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	607	—	—	607
合計	12,827	19,180	—	24,929	5,342	—	17,010	3,475	23,211	—	—	3,190	607	—	—	518,589

自己資本の充実の状況等

標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと 並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）																
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%	
	2025年度																
現金	3,775	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	86,902	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	200	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	56,027	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	200	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	936	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,555	1,198	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	100	—	—	196	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	108,191	—	5,706	—	—	—	410	—	—	300	—	—	—	—
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	9,303	—	3,202	—	—	—	410	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	200	—	—	13,935	—	600	—	—	—	—	—	—	4,155	—	—	—	—
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	9,338	—	—	—	—	—	—	—	862	4,689	—	—	—	—
トランザクター向け	—	—	—	1,430	—	—	—	—	—	—	—	862	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	37,154	1,922	12,035	—	4,358	—	2,070	—	10,630	9,918	—	7,351	—	—
自己居住用不動産等向け	—	—	—	37,154	1,922	4,431	—	—	—	2,070	—	—	9,918	—	—	—	—
賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	7,604	—	4,358	—	—	—	10,630	—	—	5,637	—	—
事業用不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,714	—
ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	28	—	—	—	—	—	—	—	—	120	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	71	—	—	—	—	—	—	—	—	8	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	175	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,724	15,190	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	154,222	16,388	—	169,492	1,922	18,342	—	4,358	—	2,480	—	11,492	19,193	—	7,351	—	—

(単位:百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)																
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計	
	2025年度																
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,775
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	86,902
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	200
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	56,027
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	200
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	936
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,754
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	297
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	114,607
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,915
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	500	—	28,243	—	—	24,440	—	—	—	—	—	—	—	—	—	72,075
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	869	—	—	—	—	—	—	—	—	—	869
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	17,122	—	—	—	—	257	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32,270
トランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,293
不動産関連向け	12,541	3,314	—	—	7,056	—	—	4,325	26,364	—	—	—	—	—	—	—	139,045
自己居住用不動産等向け	6,904	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	62,417
賃貸用不動産向け	—	3,299	—	—	—	—	—	4,325	—	—	—	—	—	—	—	—	35,856
事業用不動産関連向け	5,636	—	—	—	7,056	—	—	—	26,364	—	—	—	—	—	—	—	39,057
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,714
ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	777	—	—	—	—	777
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—	302	—	—	—	—	1,558	—	—	—	—	2,010
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	383	—	—	—	—	—	—	—	—	—	463
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	175
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,914
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	440	—	—	—	440
合計	12,541	20,937	—	28,243	7,056	—	25,384	4,325	26,364	—	—	2,336	440	—	—	—	532,874

自己資本の充実の状況等

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	2024年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値(%)	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	356,104	23,527	36.879	364,528
40%～70%	56,587	70,705	9.988	57,076
75%	21,104	6,190	9.723	19,215
80%	—	—	—	—
85%	26,144	342	41.503	24,929
90%～100%	22,710	4,138	10.107	22,353
105%～130%	27,128	—	—	26,686
150%	3,203	—	—	3,190
250%	607	—	—	607
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	513,591	104,905	16.111	518,589

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	2025年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値(%)	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	356,286	22,796	37.820	364,727
40%～70%	52,631	68,347	9.973	53,058
75%	22,587	8,222	11.364	20,937
80%	—	—	—	—
85%	29,279	727	30.220	28,243
90%～100%	32,821	5,718	11.495	32,441
105%～130%	31,058	—	—	30,689
150%	2,337	—	—	2,336
250%	440	—	—	440
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	527,440	105,811	16.301	532,874

(注)「CCFの加重平均値(%)」とは、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャーのオフ・バランスの額に掛ける額で除して算出した値のことで、

3.信用リスク削減手法に関する事項

リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫は、リスク管理の観点から、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより受ける損失(信用リスク)を軽減するために、取引先によっては、担保や保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っており、担保又は保証に過度に依存しない融資の取り上げ姿勢に徹することとしております。なお、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいたうえでご契約いただくなど、適切な扱いに努めております。

当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金、不動産等、保証には、人的保証、信用協会保証等がありますが、その手続きについては、金庫が定める「融資事務取扱規定」等により、適切な事務の取扱い及び適正な評価を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、金庫が定める「融資事務取扱規定」や各種約定書等に基づき、法的に有効である旨を確認の上、事前の通知や諸手続きを省略して払戻充当しております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

信用リスク削減手法	2024年度			2025年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
	ポートフォリオ	ポートフォリオ	ポートフォリオ	ポートフォリオ	ポートフォリオ	ポートフォリオ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	70,132	59,937	—	69,489	58,816	—

(注)当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

自己資本の充実の状況等

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当金庫は、派生商品取引を内包した貸出金を保有しております。派生商品取引を内包した貸出金については、「信用リスク管理規程」の中で定められている保有限度額の範囲内で適正に管理しております。

また、長期決済期間取引は該当ありません。

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	—	—
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

(単位:百万円)

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
①派生商品取引合計	90	485	90	485
(i)外国為替関連取引	—	315	—	315
(ii)金利関連取引	90	170	90	170
(iii)金関連取引	—	—	—	—
(iv)株式関連取引	—	—	—	—
(v)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii)クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	90	485	90	485

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」の裏付資産や裏付にある取引として計測された部分は含めておりません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

証券化とは、金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付けに証券として組替え、第三者に売却して流動化することをいいます。

一般的には証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーターと、証券を購入する側である投資家に大きく分類されます。

当該投資にかかるリスクについては、裏付資産の状況や適格格付機関が付与する格付情報などにより把握するとともに、必要に応じてリスク統括委員会等において検討する体制となっています。

取引にあたっては、購入担当部門が当該商品の内容等の必要事項を確認し、当金庫が定める事務規程に基づき可否を決定しており、これらの部門が取得した当該商品の状況等の情報を統合的リスク管理部門において確認、検証する体制として適切な運用・管理を行っています。

(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は、標準的手法を採用しております。

(3) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に係る会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従い、適正な処理を行っております。

(4) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下のとおりです。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・S&Pグローバル・レーティング

なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

イ. オリジネーターの場合

該当ありません。

ロ. 投資家の場合

該当ありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

上場株式等については、時価評価やリスク計測により、非上場株式等については、財務諸表等に基づく評価による定期的なモニタリングの実施によりリスクの状況を把握し、必要に応じ協議・検討するなど、適切なリスク管理に努めております。

(2) 会計方針

出資等に係る会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従い、適正な処理を行っております。

自己資本の充実の状況等

イ. 貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	2024年度		2025年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上 場 株 式 等	478	478	498	498
非 上 場 株 式 等	2,633	2,633	2,633	2,633
合 計	3,111	3,111	3,132	3,132

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 投資信託の裏付資産のうち出資等又は株式等に該当するものは、一括して上場株式等を含めて計上しております。
3. その他の証券の裏付資産のうち出資等又は株式等に該当するものは、一括して非上場株式等を含めて計上しております。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
売 却 益	41	18
売 却 損	8	39
償 却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
評 価 損 益	△5	183

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	25,282	18,134
マンデート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

8. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、市場金利の変動が経営に与える影響の重大性を認識し、適切なリスクコントロールを図ることを基本方針としております。
当金庫では、銀行勘定の取引における金利感応資産・負債を金利リスクの管理対象として、重要性を踏まえて金利リスクを計測しております。
金利リスクの管理としては、金利変動に伴う経済価値変化の指標である Δ EVE及び期間損益変化の指標である Δ NIIIを算出しており、リスク統括部門が月次でリスク統括委員会及び常務理事会に報告しております。
金利リスクを削減する際は、有価証券売却をはじめ資産・負債の残高や期間構成を変化させることで対応する方針としております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

① 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NIIIに関する事項

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	4.959年
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	10年
流動性預金への満期の割当て方法及びその前提	当金庫の預金データに基づき、流動性預金のうち引き出されることなく長期間滞留する預金の残高を推計し、各期間に振り分けております。
固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提	固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
複数の通貨の集計方法及びその前提	金利リスクの算出は、すべての通貨を対象としており、 Δ EVEについては通貨ごとに算出された Δ EVEの正の値のみを、 Δ NIIIについては Δ NIIIの符号に関係なく、通貨ごとの Δ NIIIを、それぞれ単純合算しております。
スプレッドに関する前提	算定の前提となる割引金利には、スプレッド及びその変動は考慮しておりません。
内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	コア預金に関して内部モデルを使用しており、内部モデルで使用する計数の変動に伴い、 Δ EVE、 Δ NIIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。
前事業年度末の開示からの変動に関する説明	Δ EVE、 Δ NIIIに関して、算定手法の変更は行っておりません。
計測値の解釈や重要性に関するその他の説明	Δ EVEに関しては、金利リスク管理上問題ない水準であると認識しております。

自己資本の充実の状況等

②開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NI以外の金利リスク

銀行勘定の金利リスクについては、 Δ EVE及び Δ NIのほか、VaRを計測しております。

VaRについては、預貸金、債券等の業務別に、信頼区間99%、観測期間5年の分散共分散法により計測しております。また、保有期間は、運用計画の更新時期などを考慮した期間を使用しております。

算定されたリスク量は、リスク資本配賦運営の枠組みの中で、自己資本に照らして許容可能な水準に収まるように管理しております。

また、自己資本の充実度の評価やストレステストの実施にあたり、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検証しております。

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		Δ EVE		Δ NI	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上 方 パ ラ レ ル シ フ ト	1,408	1,237	△ 584	△ 756
2	下 方 パ ラ レ ル シ フ ト	76	644	655	400
3	ス テ ィ ー プ 化	1,783	1,571		
4	フ ラ ッ ト 化				
5	短 期 金 利 上 昇				
6	短 期 金 利 低 下				
7	最 大 値	1,783	1,571	655	400
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自 己 資 本 の 額	20,125		18,455	

(注)金利リスクの算定手法の概要等は、P.51からP.52の「金利リスクの算定手法の概要」の項目に記載しております。

9.CVAリスクに関する事項

(1)CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算定される対象取引の概要

CVAリスク相当額の算出は、全て、簡便法を採用しております。

(2)CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクとは、主に派生商品取引の相手方の信用力等の変化によってCVAの額が変動するリスクをいいます。

当金庫では、自己資本比率算出時にCVAリスクを算出して認識しております。また、CVAリスクのヘッジを目的とした取引は行っておりません。

10.オペレーショナル・リスクに関する事項

(1)リスク管理の方針及び手続きの概要

リスク管理の方針については、P.19に記載しております。

管理方針に基づき、確実にリスクを認識し、評価するとともに、リスクの状況に応じて対応方法等を協議・検討することとしております。

(2)BIの算出方法

BIは、事業規模指標のことをいい、金利要素(ILDC)、役務要素(SC)、及び金融商品要素(FC)の合計により算出しております。

BIの各要素の算出方法	
区分	算出方法
金利要素 (ILDC)	資金運用収益から資金調達費用を減じた値の絶対値または金利収益資産に2.25%を乗じた値のいずれか小さい値に、受取配当金を加えて算出します。
役務要素 (SC)	役務取引等収益または役務取引等費用のいずれか大きい値に、その他業務収益またはその他業務費用のいずれか大きい値を加えて算出します。
金融商品要素 (FC)	特定取引勘定のネット損益の絶対値に、特定取引勘定以外の勘定のネット損益の絶対値を加えて算出します。

(3)ILMの算出方法

ILMは、内部損失乗数のことをいい、当金庫は、「1」を使用しております。

(4)オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無

除外した事業部門はありません。

(5)オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

除外した特殊損失はありません。